

河川法第 55 条第 1 項許可申請書作成要領

河川敷地境界から愛知県では18mの範囲、岐阜県では28mの範囲は河川保全区域となり、①土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為 ②工作物を新築又は改築する行為について、河川管理施設（堤防等）への影響を確認するため河川法第 55 条第 1 項に基づく許可申請が必要となります。

尚、河川保全区域であっても河川法第 55 条第 1 項許可申請を必要としない場合がありますので、事前相談をお願いします。

申請書類は A4 版（縦）、横書き、左綴じとし、下記の申請書及び添付図書を提出して下さい。

提出部数については正 1 部、写 1 部の計 2 部です。（申請書類は 2 部ともお返しできません）書類の詳細については各ページでご確認をお願いします。

許可申請書必要書類

許可申請書

1. 許可申請書（甲）様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 3
2. 許可申請書（乙の 4）様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 4 ・ p 5

以下申請書添付図書

4. 事業計画概要書又は申請理由書・・・・・・・・・・・・・・・・ p 6
5. 各種図面（位置図、平面図、横断図、構造図（基礎関係）、立面図、公図等（写し））
・・・・・・・・ p 7 ・ p 8
6. 土地登記簿謄本（写し）
7. 他の行政庁の許可、認可（必要な場合のみ）
8. 工程表
9. 現況写真
10. その他（必要な場合のみ）
11. 土地所有者の同意書又は土地売買契約書（必要な場合のみ）・・・・・・ P 9

許可後必要な書類

○着手届・完了届

許可書交付後、着手する日が決まりましたら、着手前に着手届（1部）の提出をお願いします。

工事が完了しましたら、完了届（1部）の提出をお願いします。完了届には、①工事中の写真（着手前、施工中、施工後の写真 特に地下埋設物等の不可視部）及び②許可書の写しを添付してください。受理した後、後日現場を確認させていただきます。

申請書記載例及び図面作成例について

- 申請書作成例及び図面作成例は、代表的な 1 事例です。
- 申請内容によっては、申請書作成例及び図面作成例に記載されていない書類や記載を求められることがあります。
- 記載内容は予告なく変更する場合があります。

（甲様式）

許 可 申 請 書

※文書番号があれば記載してください。
申請者が個人である場合は不要です。

文書番号

平成 年 月 日

中部地方整備局長 殿

申請者 住所 名古屋市〇〇区〇〇字
〇-〇〇〇-〇

ふりがな
氏名 〇〇 〇〇 印

電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

別紙のとおり河川法第55条第1項の許可を申請します。

連絡先 名古屋市〇区〇〇〇-〇〇-〇
 〇〇設計事務所 担当 〇〇
電 話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

2. 許可申請書乙の4様式 記載例

(乙の4様式)

(工作物の~~新築~~改築) (※新築又は改築のうち、該当するものを記載してください。)

1 河川の名称

一級河川庄内川水系〇〇川 ※〇〇は、庄内川、矢田川又は土岐川の内該当する河川名を記載してください。

2 目的

住宅新築のため

3 場所

〇〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番

※申請箇所が複数の地番にわたる場合、原則としてその全てを記載してください。

4 工作物の名称又は種類

住宅1棟、外構 ※主たる工作物を記載してください。

※柱状改良の本数、外構の延長は河川保全区域内の工作物及び数値を記載してください。

5 工作物の構造又は能力

住宅 木造2階建 間口7.000m 奥行11.500m ベタ基礎

柱状改良 φ500 L=2.500m 37本

外構 CB2段積 アルミフェンス 高さH=80.0cm 延長L=10.0m

CB4段積 アルミフェンス 高さH=80.0cm 延長L=10.0m

その他申請書添付図書に示すとおり

※記載されている工作物の延長等の数値が添付した図面で確認できるようにしてください。

6 工事の実施方法

河川区域界から〇m離れた位置にて、柱状改良(地中にてセメント系固化材と水を練り混ぜた液体を注入しながら、機械で掘削・攪拌し、円柱状の改良体を形成する。)を実施後、ベタ基礎を施工し、住宅を新築する。

その他申請書添付図書に示すとおり

7 工期

許可の日から平成〇〇年10月15日まで

※「許可の日から〇〇日間」又は「許可の日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載してください。

工程表の完成日と一致するように記載してください。工程表は、「〇〇日間」と

した場合は日数で、「〇〇月〇〇日まで」とした場合は年月日で作成し、申請書の表記と合わせてください。

事業計画概要書

この度、〇〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番の土地において住宅の新築工事をするものです。
今回工事箇所を調査したところ、河川保全区域に該当することがわかり、河川法第55条第1項に基づき許可申請を提出します。

工事の内容としては木造2階建てで、地盤調査の結果、地盤が弱いため基礎下に柱状改良を行います。

埋設管（〇〇管、〇〇管）は市道内埋設管（本管）へ引き込み管を接続します。

5. 各種図面（作成例は別紙）

全図面共通

- (イ) 許可申請書（乙の4）様式の記載事項が確認できるよう、各図面に数値、延長、径、深さ等）がわかるよう図示してください。図面を縮小（例 A1 版→A3 版 等）して使用する場合は、文字や数字がはっきり読み取れるよう記載してください。
- (ロ) 各図面に「図番」「図書の種類」「縮尺」を記載してください。

1) 位置図

- (イ) 縮尺 2,500～5,000 分の 1 程度。
- (ロ) 申請箇所を「○」印（赤）で囲み「申請箇所」（赤）と明示し、河川流水方向を「→」（赤）で明示してください。
- (ハ) 著作権があるものをコピーして使用する場合は注意してください。許諾がないと使用できないものがあります。使用する場合は、著作権名を必ず明記してください。

2) 平面図（土地の実測平面図）

- (イ) 縮尺 200 分の 1 程度とし、申請箇所を中心に上下流 30m 程度とし、付近の状況が十分把握できる図面としてください。
- (ロ) 堤防及び道路等必要なものを図示し、申請工作物及び関連施設等について平面的な外形配置のわかる図面としてください。
- (ハ) 横断面作成位置を明示してください。尚、横断面作成位置は河川区域線に最も接近している工作物がある箇所としてください。
- (ニ) 河川流水方向を「→」（赤）で明示してください。
- (ホ) 河川区域線（赤）、河川保全区域線（緑）を明示してください。
- (ヘ) 申請敷地内の下水管・雨水管・水道管・ガス管等を色分け表示する。（市道内の本管等への接続先がわかるようにしてください。）

3) 横断面

- (イ) 縮尺 100 分の 1 もしくは 200 分の 1 とし、横断面作成位置は河川区域線に最も接近している工作物がある箇所としてください。河川、堤防及び河川保全区域までの区間について申請する工作物（基礎・浄化槽等の地下構造も含む）と堤防との位置関係（河川区域からの距離）及び現地盤面からの深さ、高さ等がわかるものとしてください。
- (ロ) 横断面の作成箇所は 1 箇所以上としますが、申請工作物や現地等の状況によるため、平面図等を持参の上、事前に相談してください。
- (ハ) 地盤高は距離標杭標高をもとに表示してください。距離標杭標高は各出張所に問い合わせてください。尚、図面は上流から下流を見た断面で作成してください。
- (ニ) 河川区域線（赤）、河川保全区域線（緑）を図示してください。なお、堤防と申請箇所間に道路がある場合は道路境界線を図示してください。

4) 構造図

- (イ) 縮尺 100 分の 1 程度。（構造物の大きさにより縮尺を変えてもかまいません。）
- (ロ) 建物等の基礎伏図、基礎断面図（杭も含む）、浄化槽等の構造が把握できる図面（パン

フレットやカタログも可)としてください。外構(コンクリートブロック積)等の詳細図の図面も添付してください。
(特に地下構造物の図面は全て添付してください)。

5) 公図

- (イ) 原則として法務局備付の地図(複写も可)としてください。
- (ロ) 申請位置を(赤)で示し、河川流水方向を「→」(赤)で図示してください。
- (ハ) 河川区域線を(赤)、河川保全区域線を(緑)で図示してください。

6. 土地登記簿謄本

全部事項証明書(土地)または、登記事項要約書(複写も可)

※申請箇所が申請者所有の土地でない場合、又は共有者がいる場合、土地登記簿謄本(複写も可)に加え、土地所有者又は共有者の同意書(p 9参照)又は土地売買契約書の写しを添付してください。

※区画整理中の箇所は土地登記簿謄本に替えて仮換地図を添付してください。

7. 他の行政庁の許可、認可

他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面(申請書等)。

例:水路に放流する場合・・・水路管理者の排水放流許可書

農地の地目変更を伴う場合・・・農地転用申請書及び許可書

8. 工程表

申請書(乙の4)の工期と一致させてください。

9. 現況写真

- (イ) 申請箇所全景写真及び堤防と申請箇所の位置関係がわかる写真。
- (ロ) 撮影した写真が多い場合やわかりにくい場合は、撮影方向がわかるように撮影方向(矢印)を記載した参考図を添付してください。

10. その他

その他河川管理者が必要と認めた図書。

同 意 書

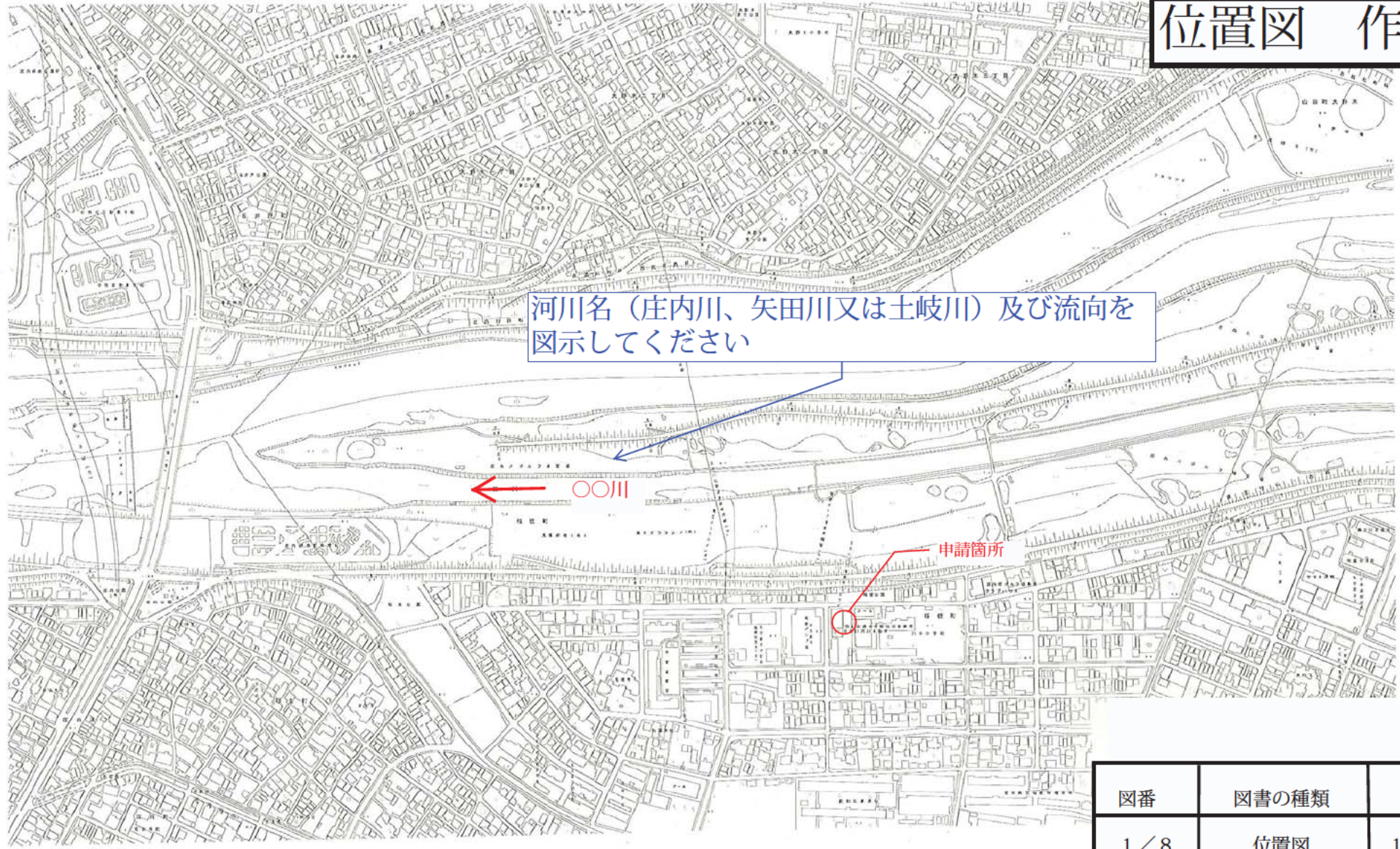
私、〇〇〇〇は、〇〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番において、
名古屋市〇〇区〇〇字〇-〇〇〇-〇 〇〇〇〇(申請者 住所・氏名)が、
住宅新築を行うことを異議なく同意します。

平成 年 月 日
〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地
〇 〇 〇 〇 印

※土地所有者と申請者が異なる場合、又は共有者がいる場合に作成して下さい。

位置図 作成例

河川名（庄内川、矢田川又は土岐川）及び流向を
図示してください



北 区

図番	図書の種類	縮尺
1 / 8	位置図	1 / 5 0 0 0

平面図 作成例

工作物が堤防に一番近い箇所で断面を切り、横断箇所を図示してください
(堤防と直角方向で切ってください)

A
A'

緑線で記載してください

赤線で記載してください

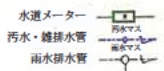
河川名及び流向を図示してください

外構は河川保全区域内の延長分のみを記載してください

横断箇所は堤防と直角方向で切ってください

庄内川

凡例



CB積(2段) + アルミフェンス
H-80.0cm
L-10.0m

7.000

11.500

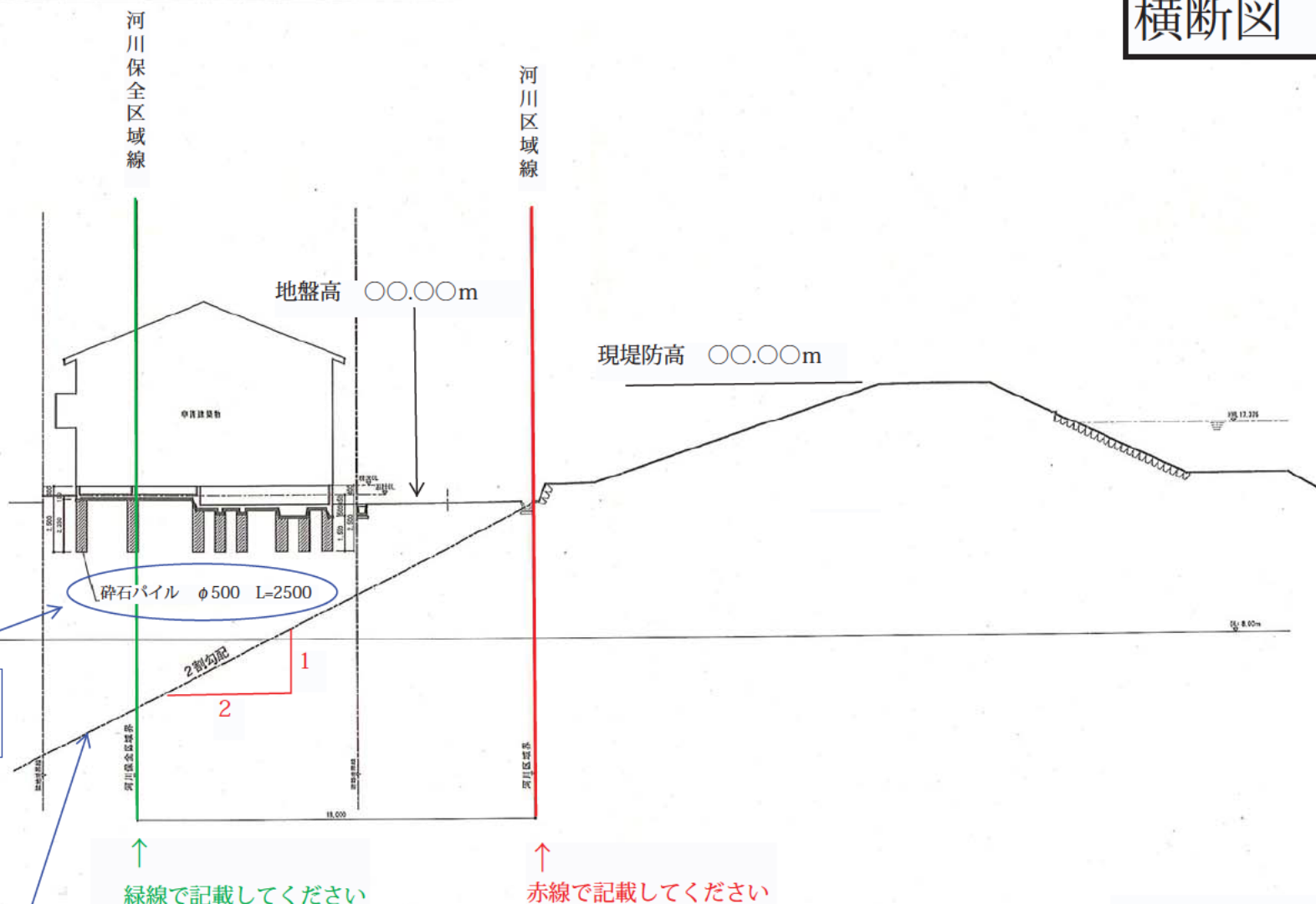
河川保全区域線

建物の間口・奥行きを記載してください(申請書乙の4様式と一致させてください)

河川区域線

図番	図書の種類	縮尺
2 / 8	平面図	1 / 200

横断図 作成例



申請書乙の4様式の寸法と一致させてください

堤防堤脚（または河川区域線）から土中に向かって1：2の勾配でラインを引いてください

↑ 緑線で記載してください

↑ 赤線で記載してください

A - A' 断面

図番	図書の種類	縮尺
3/8	横断図	1/200

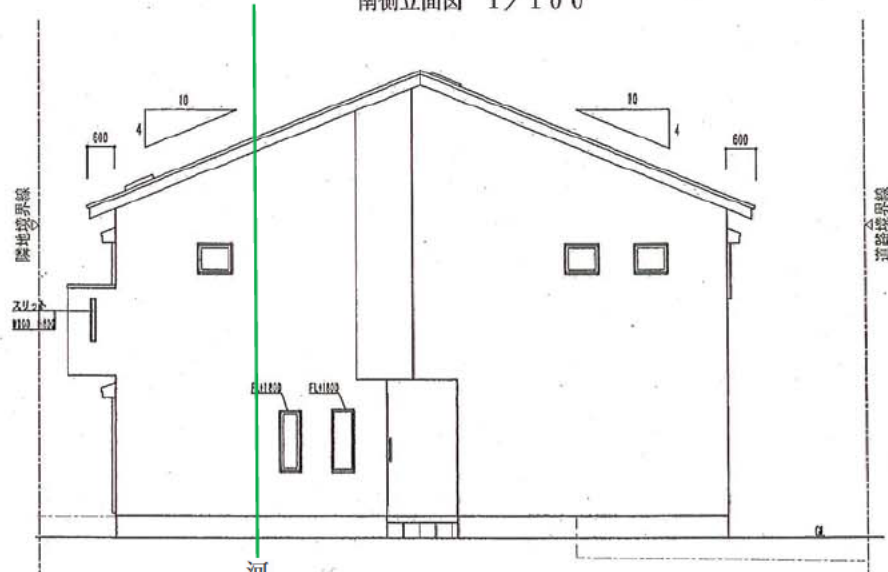
立面図 作成例



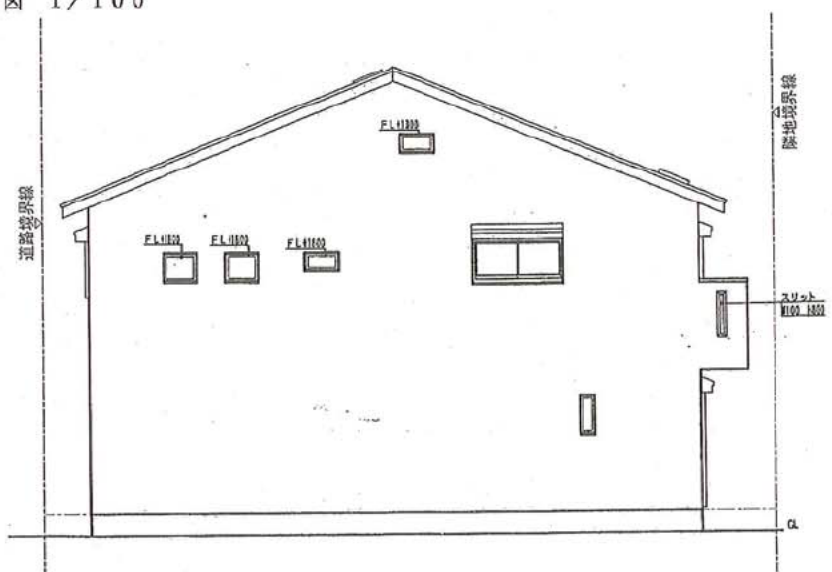
南側立面図 1/100



北側立面図 1/100

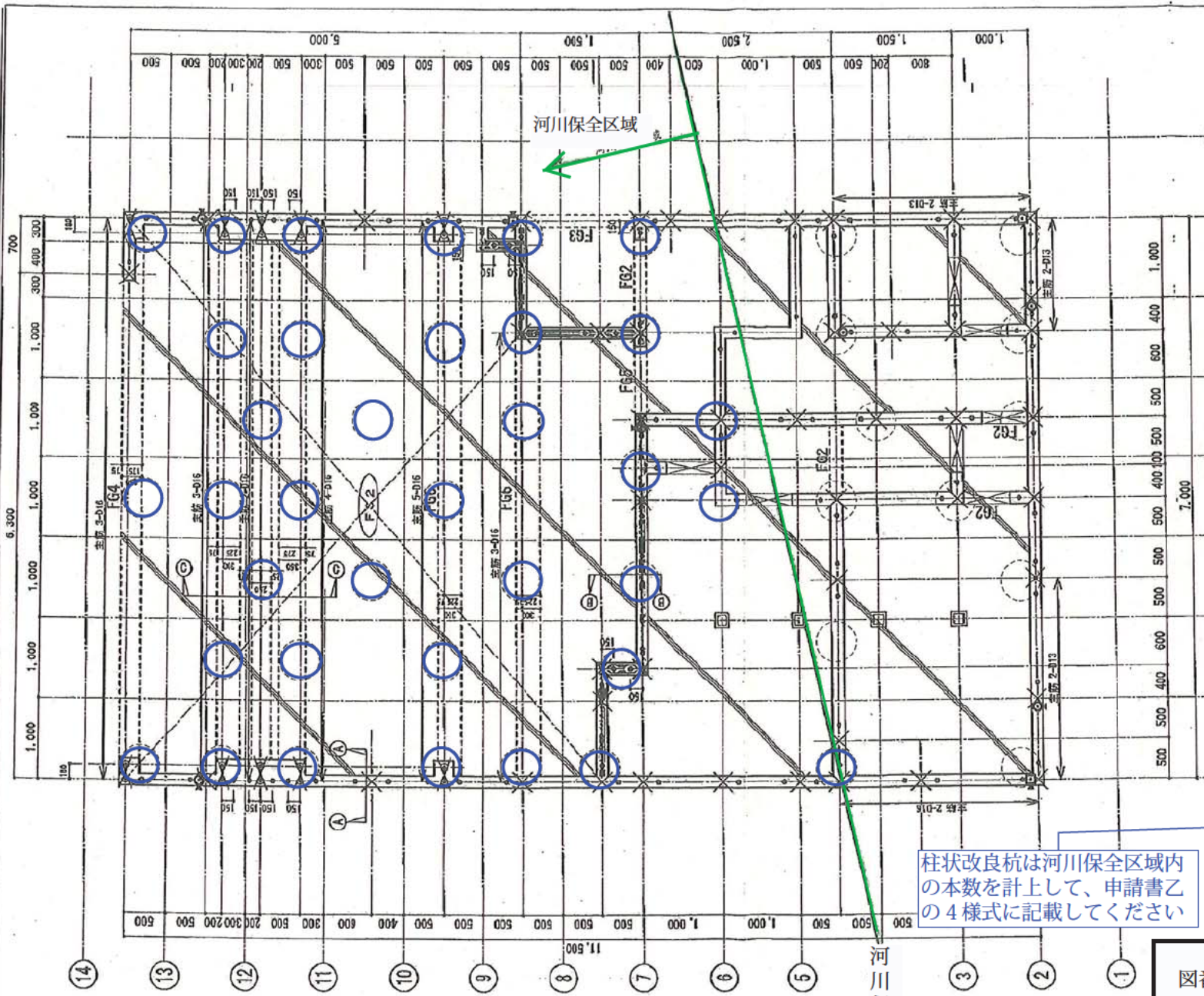


東側立面図 1/100



西側立面図 1/100

図番	図書の種類	縮尺
4/8	横断図	1/200



凡 例		
	基礎立上り	W=150
	地中梁	
	1階柱 (E95-F315)	外周柱 120*120 内部柱 105*105
	1階柱 (E120-F330)	門型柱 120*330
	床束	鋼製束
	FRP25用7か'	N16(埋め込み長さL=360mm以上)
	FRP40用7か'	N16(埋め込み長さL=430mm以上)
	門型柱用 アンカーボルト	N16(定着長さL=510mm以上)
	土合用7か'	N12(定着長さL=250mm以上) 特記なき場合、柱より200mm以内
	人入口	W=600
	頂心10用7か'	矢印方向に18mm寄せて 10金輪用7か'を埋5を付
	内部基礎立上り 梁基礎部分	地中梁底: 設計GL -250mm

待 記 事 項

- *コンクリート設計基準強度 FC=21N/ma2
- *鉄筋 S295A *長期設計耐力力 30KN/m²
- *特記なき基礎梁はFG1とする。(主筋 D13)
- *特記した主筋の定着は矢印先端から40Dとする。
- *特記なきスラブはFS1とする。
- *着工前に必ず地盤調査(ウエッジ式/ガイグ)を行い地耐力を確認致します。地耐力が不十分な場合は、改良を行うなど、適切に設計変更致します。

スラブリスト

符号	T	スラブ	配筋
FS1	150	GL+50	D13@200(ツグ)R,行33枚
FS2	150	GL-50	D13@200(ツグ)R,行33枚

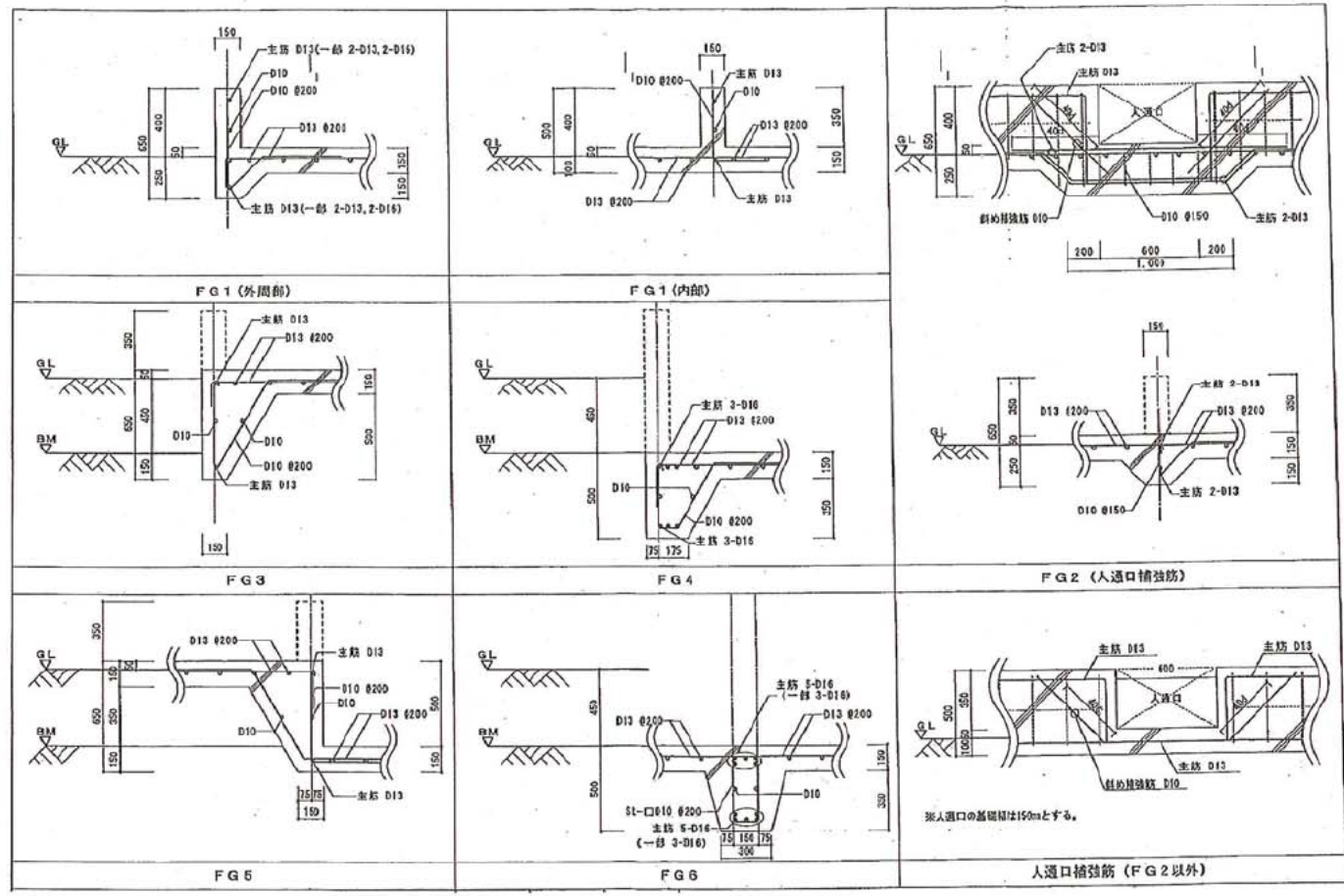
砕石パイル
φ500, 設計GLからL=2500, N=47

柱状改良杭は河川保全区域内の本数を計上して、申請書乙の4様式に記載してください

構造図 (杭・基礎) 作成例

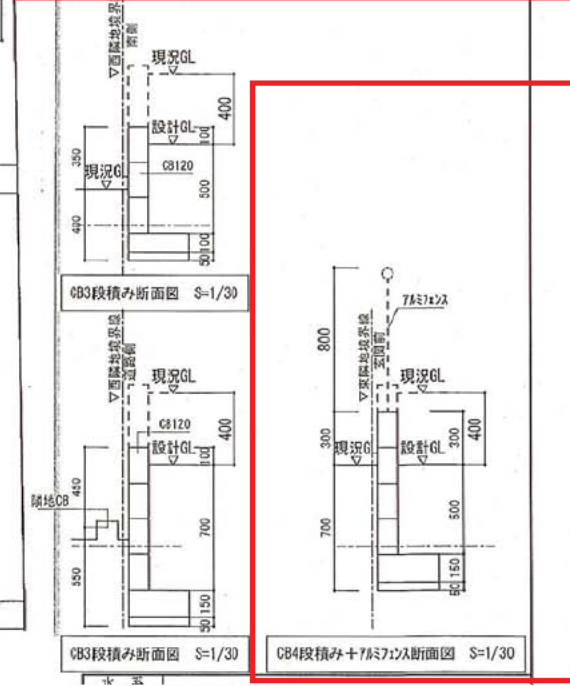
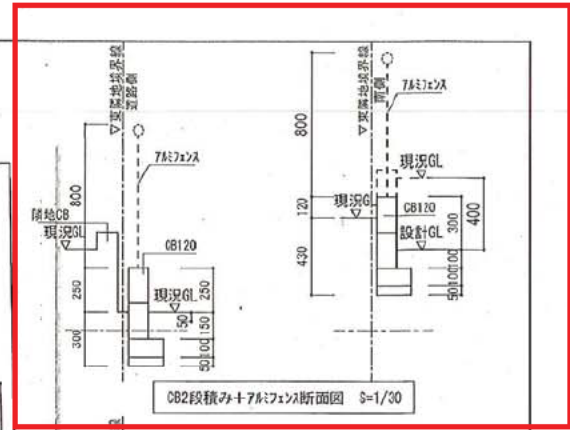
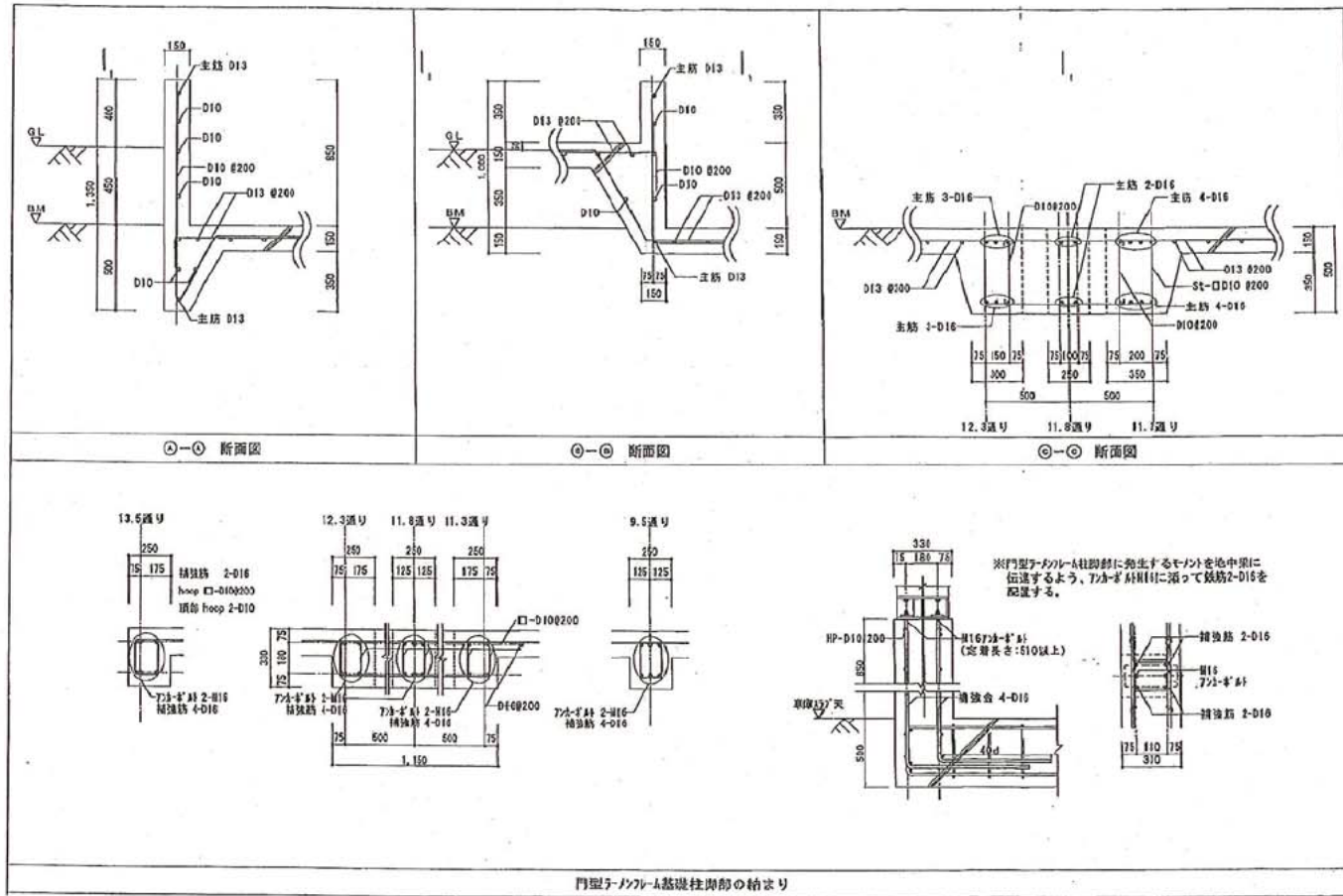
図番	図書の種類	縮尺
5/8	構造図	1/200

構造図 (基礎部) 作成例



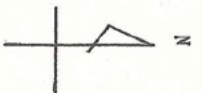
図番	図書の種類	縮尺
6 / 8	構造図	1 / 200

構造図 (外構) 作成例

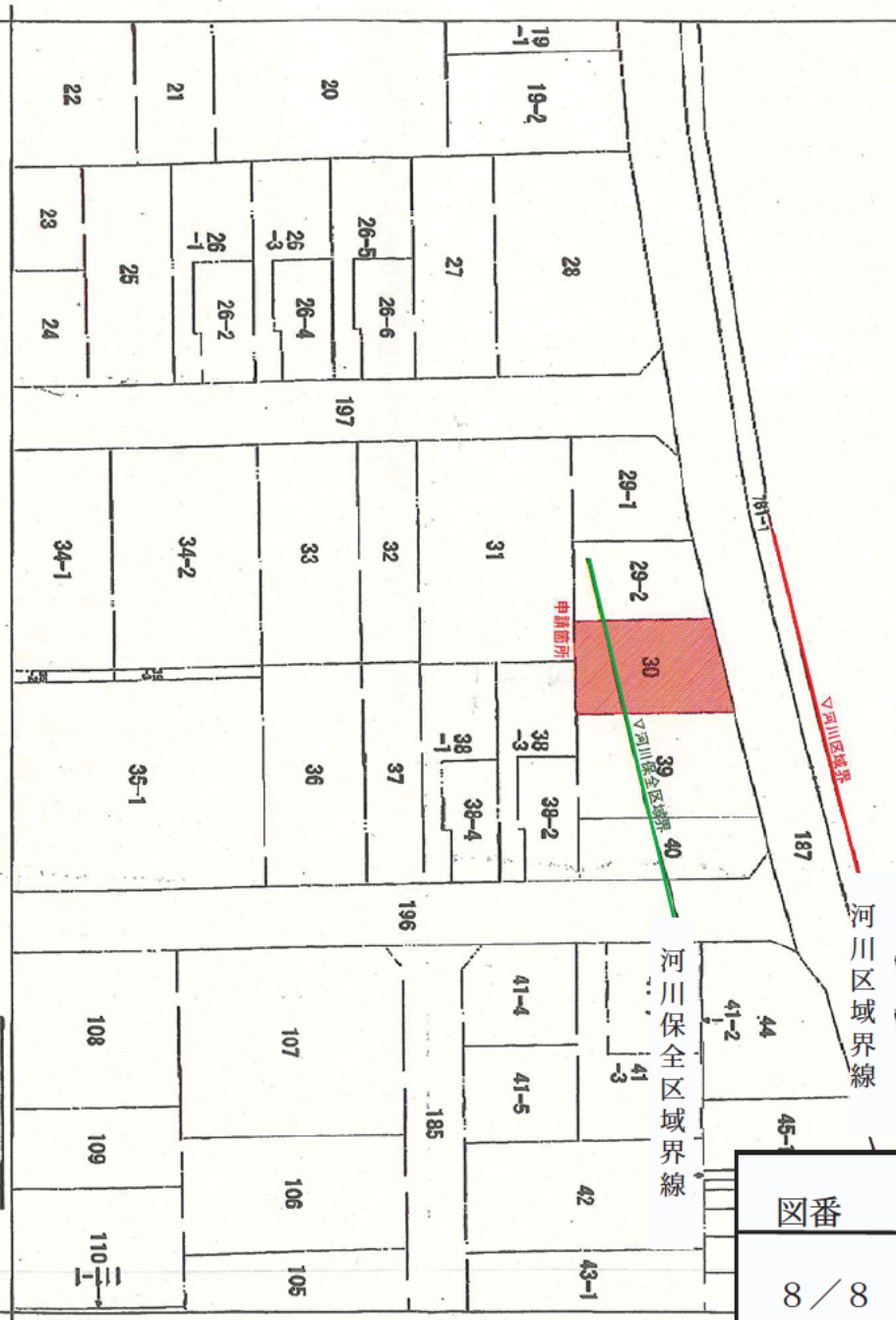


番号	図書の種類	縮尺
7/8	構造図	1/200

公図 作成例



※区画整理中の土地は、
仮換地図で作成してください



図番	図書の種類	縮尺
8 / 8	公図	1 / 500

部 分	所 在	地 番 30番				種 類	土
出 尺	1/500	精 度 分	座 標 系 又 は 記 号	分 類	地 図 に 準 ず る 図 面	補 記 項	
作 成 年 月 日	昭 和 48 年 6 月 15 日			付 年 月 日 (原 図)	昭 和 48 年 6 月 14 日		

工程表 作成例

工程表

工種	平成 年3月		平成 年4月		平成 年5月		平成 年6月		平成 年7月		平成 年8月		平成 年9月		平成 年10月	
	10	15	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	15
地盤改良	■															
基礎工事			■													
建築工事					■		■		■		■					
外構工事	■		■										■		■	
備考																

申請書乙の4様式の工期末と一致させてください
 (工期には十分な余裕をみてください)